

2026年2月12日
日本銀行富山事務所
辻口 康宏

「富山県金融経済クオータリー（2026年冬）」について

富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」状況が続いています（丁度1年前の2025年冬から5四半期連続で同じ判断が続いています）。

項目別にみると、住宅投資が2025年4月の建築基準法改正の影響や住宅価格の上昇もあって冷え込んでおり、前回（2025年秋）に続いて判断を下方修正しました。一方、生産は、世界的なAI関連需要の高まり等を受けて電気機械の生産活動が下げ止まってきたことから、「弱めの動き」から「下げ止まっている」に判断を引き上げました。主な項目毎の特徴は以下のとおりです。

今回、判断を下方修正した住宅投資は、2025年4月の建築基準法改正の影響や、建築コスト増加に伴う住宅価格の上昇もあって着工戸数が大きく減少しています（2025年4月以降、前年同月比2桁のマイナスが継続しています）。2024年度に580戸の着工がみられた分譲マンションも、2025年度入り後（4月～12月まで）は僅か42戸（1棟）の着工に止まっています。こうした状況を踏まえて、住宅投資の判断は「弱めの動き」に下方修正しました。

—— 2025年秋も「持ち直している」から「建築基準法改正に伴う影響がみられており、持ち直しの動きが一服している」に判断を下方修正していますので、2四半期連続の下方修正です。

次に、判断を上方修正した生産では、富山県の主要産業の1つである電気機械が、世界的なAI関連需要の高まり等を受けて生産が「下げ止まっている」ほか（「弱めの動き」から上方修正しました）、汎用・生産用・業務用機械でも生産が上向きつつあります（汎用・生産用・業務用機械は、2025年冬：「足もと減少

している」→2025年春：「下げ止まりつつある」→2025年秋：「下げ止まっている」と、順次判断を引き上げてきました）。主要産業毎の動向は以下のとおりです。

- ①電気機械は、世界的なAI関連需要（半導体製造装置向け、データセンター向け等）や新型スマートフォンの売れ行き好調等を受けて、春先から夏場にかけて落ち込んだ生産が復調しつつあります。
- ②汎用・生産用・業務用機械は、足もとの生産は「下げ止まっている」状態ですが、米国関税政策の影響で様子見していた企業からの受注が増加しているほか（工作機械）、AI関連需要（半導体製造装置、ロボット等）が今後見込まれるなど明るい話が聞かれています。
- ③医薬品を中心とする化学は、生産品目の変更に伴う月毎の生産金額の変動がみられるものの、旺盛な後発医薬品需要を背景に引き続き「緩やかに増加」しています。
- ④金属製品は、住宅投資が弱めの動きとなっていることに加え、住宅の断熱基準引き上げに伴うアルミサッシから樹脂サッシや複合サッシへの需要シフトもあって「弱めの動き」が続いています。

個人消費は、2025年冬以降、5四半期連続で「物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している」との判断を継続しています。この1年3か月（5四半期）を振り返ってみると、①百貨店・スーパー等は「物価上昇の影響などがみられるものの、持ち直している」との判断に変化がない一方、②乗用車販売は自動車メーカー側の供給制約の影響もあって判断が上下に変動しました。③家電販売は新規出店効果等もあり、2025年秋に判断を上方修正しています。④観光は、北陸新幹線の敦賀延伸効果の剥落等で2025年春に判断を下方修正しましたが、海外メディアでの採り上げ効果もあって2025年秋に判断を上方修正しました。このように、個人消費全体の判断は1年以上変わっていませんが、内訳項目の判断はその時々の状況に応じて変化してきました。昨年秋以降

の内訳項目毎の特徴は以下のとおりです。

- ①百貨店・スーパー等は、販売価格上昇やスーパー・ドラッグストアを中心とした積極的な新規出店効果もあって、全店ベースの売上高は引き続き堅調に推移しています。なお、年明け後は、相次ぐ寒波の到来で各店とも集客に影響が出ている模様です。寒波に備えた食料品等の買い溜め需要も発生したようですが、売上高の伸び率は幾分鈍化する見通しです。
- ②乗用車販売は、引き続き人気車種に対する引き合いは強いものの、自動車メーカー側の供給制約等から販売台数が伸び悩んでいます。
- ③家電販売は、昨年11月の大型店の新規出店効果の反動に加え、住宅投資の弱い動き、年末にかけての暖冬等が影響し、昨年12月の販売額は10か月振りに前年同月比マイナスとなりました。ただ、メモリ価格上昇を見越したPCの買い替え需要に加え、新型スマートフォンやゲーム機の需要は引き続き堅調です。また、年明け後は寒波の影響でエアコンの販売も上向いてきたという話が聞かれています。
- ④観光は、年明け後、週末に相次いだ大雪や10年振りに「ひみ寒ぶり宣言」が見送られた影響が宿泊客数や入込客数の減少といった形でみられていますが、緩やかな増加基調を維持しています。

雇用・所得は、賃上げ（ベア+最低賃金の引き上げ）の動きが広がる下で、常用雇用と賃金を掛け合わせた雇用者所得は堅調に推移しています。

消費者物価は、原油価格の低下やガソリン暫定税率の廃止が寄与し、2025年12月の前年同月比伸び率は2.0%まで低下しました。2026年1~3月にかけて電気・ガス代の家計負担軽減策が導入されることから、消費者物価の伸び率はさらに低下していくことが見込まれています。

(所感)

冒頭記載したように、富山県の景気は、「一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している」状況が1年以上続いています。景気の先行指標と言われる株価は大きく上昇していますが、県内景気は緩やかな回復基調の下で一進一退を繰り返しており、なかなか上抜けしていけない状況です。

—— 昨年12月に発表した短観調査も、全産業の業況判断D.I.（全産業）は「良い」超を10四半期連続で維持しましたが、前回調査（昨年9月）対比では幾分悪化しました。

今後、賃上げと消費者物価の低下が寄与する形で家計の実質的な所得は増加していくことが見込まれます。所得の増加が個人消費を喚起し、県内景気が上抜けしていくのか注意深くみていくたいと思います。

—— 次回の富山県金融経済クオータリー公表は2026年5月の予定です。

以上